



持続可能な経済社会に向けて

ENEOSホールディングス社長

齊藤 猛

さいとう たけし

口

シアによるウクライナ侵攻から1年以上が経過した。長期化する戦争がもたらしたエネルギー価格や

食料価格の高騰が、世界経済の重しとなっていることは紛れもない事実である。一方、国内に目を向けると、政府が新型コロナウイルス感染症を5類に引き下げ、ウィズコロナの生活様式のもと、経済が緩やかに持ち直してきている。この先、我が国が本格的な経済回復を実現して、そしてさらなる成長軌道に乗るためには、物価高など足元の課題に早急に対処していくとともに、将来に向けた取り組みを着実に進めていかなければならない。ウクライナ情勢の影響もあり、足元ではエネルギーの供給制約が強く意識されているが、気候変動対策の強化を求める世界的な流れは今後も変わらないだろう。そのため、政府とともに取り組んできたグリーン・トランスフォーメーション（GX）の流れを加速させ、持続可能な経済成長の基盤を確実に築くことが、我々経済界にとっての重要課題であり続ける。

政府が2022年末に取りまとめた「GX実現に向けた基本方針」は、総額150

兆円規模の官民投資を促すことで革新的な技術を創出し、エネルギー構造の転換を速やかに実行していくことを柱に据えている。我々民間企業は、その担い手としてしっかりと取り組むことはもちろん、投資の呼び水として期待される「GX経済移行債」など、政府の政策支援が最大限効果を上げるよう、適宜提言していくことも必要だ。また、産業界ごとの自主的取り組みである「経団連カーボンニュートラル行動計画」を道しるべとして、産業界の温室効果ガス排出削減に絶えず努めることも忘れてはならない。

なお、今後、長期間にわたって続くGXを乗り切るためには、脱炭素とともに安全性、エネルギー安全保障および経済効率性のいずれも充足させる「S+3E」の観点が必要であることは言うまでもない。2024年以降に予定されるエネルギー政策の議論にどのようなスタンスで臨むのか、今から頭の体操を始めておくべきである。

劇的な変化が続くこの情勢をチャンスと捉え、活力ある持続的な社会の実現に向けて全力を尽くす所存である。会員企業の皆さまのご指導・ご支援をお願いしたい。